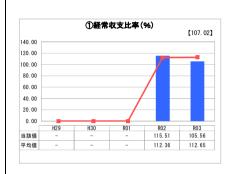
経営比較分析表(令和3年度決算)

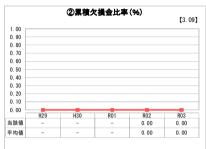
埼玉県 松伏町

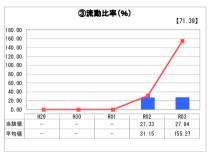
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ca	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74. 12	69. 35	91. 58	2. 035

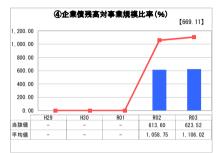
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
28, 550	16. 20	1, 762. 35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

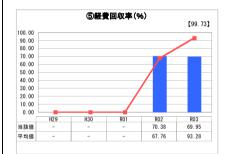
1. 経営の健全性・効率性

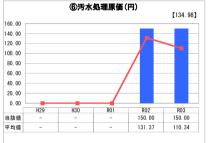


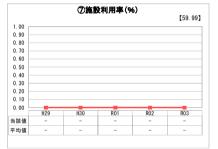


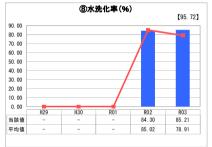




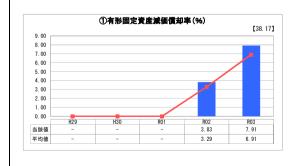


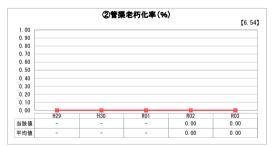


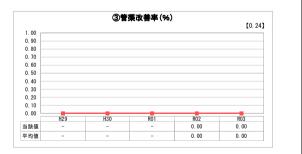




2. 老朽化の状況







※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

経常収支比率について

全国平均値及び類似団体平均値を下回っています 、単年度収支は黒字を維持しています。一般会計 からの繰入による収益が下水道使用料よりも多く なっているため、早期の料金改定を実現し収益構造 を改善する必要があります。

②R3年度末現在、累積欠損金はありません。

③流動比率について

100%を大きく下回っている状況ですが、起債償 **還額は毎年減少していく見通しのため、今後この指** 標は上昇していくことが見込まれます。

4)企業債残高対事業規模比率について 他団体平均よりも低い比率となっています。企業

債残高は今後減少していく見通しのため、比率もさ に減少していくと考えられます。 5)経費回収率について

前年度値から微減となり、100%には3割程及ば ない状況です。汚水処理費のさらなる逓減を図ると ともに早期の料金改定の実現を目指します。

⑥汚水処理原価について 法非適用時から引き続き150円となっています。 高コスト要因となっているポンプ施設のメンテナン ス及び人的コスト等を積極的に圧縮していきます。

類似団体平均値を上回っており、前年度から微増 :なっています。水洗化率の向上は事業経営の改善 こ直結することから、引き続き接続促進について重 点的な対策を講じていきます。

2. 老朽化の状況について

⑧水洗化率について

松伏町の公共下水道は平成5年に供用が開始さ 1、平成25年度を以て汚水管渠の整備計画を完了 ンています。汚水管渠の残存耐用年数が20年以上</br> であることから、本格的な布設替え工事の着手は令 和25年度以降となる見込みです。

1)有形固定資産減価償却率について

汚水管渠については未だ耐用年数を経過していな いため、全国平均に比べ低い値となっています。

ただし、町内のポンプ施設等は目標耐用年数を既 こ経過しているため、令和2年度に策定した下水道 ストックマネジメント計画により早期の改築または 改良工事を実施する予定です。また、雨水幹線につ いては、全体的に老朽化が進行していることから、 目標耐用年数の経過を目途に抜本的な改築計画を策 定する必要があります。

全体総括

松伏町の将来人口予測については、都心から30km 圏内に位置し市街化区域においても世帯数の増加が 続いているものの、今後5年間の人口推移はほぼ横 ばいから明らかな減少に転じていくものと見込んで います。これに伴い有収水量も次第に減少していく と思われます。

また、各指標を分析した結果、

- 可能な限り早期の料金改定
- さらなる水洗化率の向上
- 年々増加する維持管理費の縮減 等
- について、より重点的に推し進める必要がありま

下水道事業の公営企業会計導入から3年目を迎 え、不要コストの積極的な抑制と将来の更新工事等 に要する投資財源の確保を両立すべく、公共下水道 事業の財務体質の改善をより一層進めていきます。

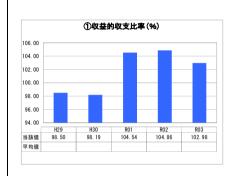
経営比較分析表(令和3年度決算)

埼玉県 松伏町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.46	100.00	3. 850

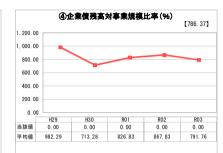
人口(人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
28, 550	16. 20	1, 762. 35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)

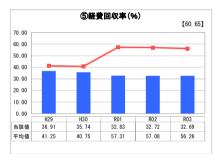
1. 経営の健全性・効率性

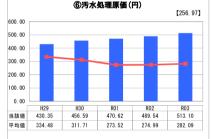


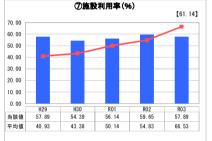










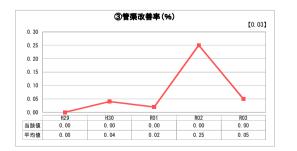




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

前年に比べ新規加入者用宅内桝工事にかかる維持 管理費が増加しました。利用者は若干増加したもの の、収益的収支比率が減少しました。

②法非適のため該当ありません。

③法非適のため該当ありません。

④企業債を近々で発行していないため、当指標の数 値はゼロであり該当ありません。

⑤経費回収率

類似団体と比べ低い数値を出していますが、農業 集落排水施設の汚水処理に係る経費については、主 に人件費を繰入金で対応しているため、その経費分 を回収し切れていないと考えています。 ⑥汚水処理原価

類似団体と比べ高い数値を出していますが、小規 模であって戸数も少ないことが原因であると考えま

⑦施設利用率

類似団体と比べ高い数値を出していますが、処理 計画人数210人のうち131人分を処理している 状況のため、農業集落排水施設の処理能力には余裕 があると考えます。 (8)水学化率

類似団体と比べ高い数値を出していますが、小規模であって戸数も少ないため、高い水洗化率を示しているものと考えます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からおよそ18年を経過したところでありますが、施設や管路については耐用年数から見ても老朽化についてはすぐに対応する必要はありません。メンテナンスやオーバーホールで対応できる状況ですが、施設の維持管理を行う専門業者による点検結果等を基に、計画的な維持管理を行っていきます。

全体総

年数経過により、修繕費の増加は避けられないと 考えられるため、施設の維持管理を行う専門業者に よる点検結果等を基に、計画的な維持管理を行い、 効率的な施設管理を行っていきます。

また、収入面においては、現在の徴収率は100%ですが、人口減少等に伴う水洗化人口の減少によって、使用料の増収が見込めないことが想定されることから、事業を実施していくための財源確保については厳しい状況になっていくことが考えられます。

このような状況を踏まえ、限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。